

市議会だより



平成19年度各会計当初予算など可決 一般会計当初予算は、379億1,800万円となる



皇室に献上する新茶の茶摘み式（4月24日、高田地内）

2月市議会定例会

2月市議会定例会は、2月20日から3月22日までの31日間の会期で開催されました。

本会議1日目（2月20日）

市長提出議案39件が上程され、施政方針演説、提案理由の説明が行われました。補正予算議案9件については、質疑の後、各常任委員会へ付託されました。

本会議2日目（3月7日）

各所管委員会に付託された議案9件の審査の経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり承認・可決されました。次に、各党派代表4人による代表質問が行われました。

本会議3日目（3月8日）

7議員による一般質問が行われました。

本会議4日目（3月9日）

3日目が続いて、6議員による一般質問が行われました。次に、議案30件が上程され、質疑の後、各常任委員会へ付託されました。

本会議5日目（3月22日）

各所管委員会に付託された議案30件の審査の経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。次に、市長提出追加議案2件が上程され、採決の結果、原案のとおり同意されました。次に、議員提出議案2件が上程され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決され、閉会となりました。

施政方針



松野輝洋市長

住みよいまちびくろくろ
市民福祉の向上を目指して

志太地域の将来を見据えたとき、岡部町との合併を、合併特例新法の適用期限内で実現することを目指す中、平成十九年度の当初予算は、税源移譲によって市税収入の伸びは見込めるものの、地方交付税制度等の見直しによる減収や一般財源総額が前年を下回るなど、極めて厳しい財政環境のもと、事業全体の見直しや総点検を行い、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めるとともに、地方財政計画や県の施策等も注視しながら編成をしました。

こうした状況のもと、市政運営に当たっては、本市のまちづくりの指針である「第4次総合計画・後期基本計画」を基本に、重点施策項目として、3つを施策の柱に掲げ、「住みよいまちづくり」と市民福祉の向上」を目指して取り組んでいきます。

第1は、「ともに支えあう福祉と健康づくり」であります。急速に進む少子・高齢社会を迎え、高齢者及び障害者の自立と社会参加の支援、並びに子育て支援の推進に積極的に取り組むとともに、福祉・保健・医療の連携を図るため、幅広い活動に努めます。

児童福祉対策では、児童手当を三歳未満児までの支給額を増額するなど、子育て支援事業の推進を図るとともに、

私立幼稚園・保育園の施設整備にも助成措置を図りました。障害者対策では、市役所窓口への専任手話通訳者の配置や視覚障害者への移動支援など、障害者の自立支援の促進に努めます。高齢者対策では、新たに七十歳以上の高齢者世帯に火災警報器を配布するなど、社会全体で支え合うきめ細やかな施策を推進していきます。介護保険事業では、第3期介護保険事業計画に基づく予算措置をしました。健康づくりでは、医師会をはじめ、関係機関等のご協力をいただき、特色ある保健施策を推進します。国民健康保険事業及び老人保健事業では、新たにヘルスアップ事業に取り組みとともに、引き続き各種の保健事業を推進します。市立総合病院では、診療体制や看護体制の充実、高度医療の提供や救急医療体制の充実に努めるとともに経営の健全化に取り組みます。環境衛生対策では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化の推進に取り組む、環境保全対策では、引き続き住宅用太陽光発電システム整備への助成を行います。

第2は、「安全で住みやすいまちづくり」と産業の振興」であります。市街地整備としての土地区画整理事業や駅周辺のにぎわい拠点施設整備、幹線道路網の整備に努めます。公園緑地の整備では、駅南地区近隣公園及び総合運動公園整備を推進します。公共下水道事業での普及率の向上や農業集落排水事業、河川整備事業の推進に努めます。上水道事業では、第4次拡張事業や配水管布設工事、石綿管布設替え事業に取り組みます。防災対策では、各自自主防災会の資機材の充実、自主防災組織の育成・強化、高齢者・障害者住宅の家具等の転倒防止対策やT O U K A I 0事業を推進するほか、新たに駅南地区近隣公園に百の災害用耐震性貯水槽を設置します。消防・救急体制では、A E D (自動体外式除細動器) を市立公民館全館に配置します。交通安全対策では、通学路の整備促進や道路照明灯などの施設整備に努めます。自主運行バス事業では、新たに大久保上滝沢線の運行に取り組みます。産業の振興では、認定農業者の育成と集落営農の普及やお茶の振興対策として「藤枝かおり」の商品開発に取り組みます。商工業対策では、中心市街地活性化計画の策定に取り組む、また企業立地推進事業の積極的な推進に努めます。

第3は、「すこやかな心を育む教育と文化・スポーツの振興」であります。学校教育では、人間尊重、生命尊重の基本理念のもと、豊かな人間性を培うとともに、確かな学力の向上と生きる力を育むことを目指した教育の充実を図ります。施設整備では、小・中学校

5校の校舎耐震補強工事などの地震対策に取り組みます。社会教育では、各種講座や学級の充実、高洲地区公民館改築の実施設計、葉梨公民館の駐車場整備などを推進します。青少年の健全育成対策では、補導員活動とともに関係機関との連携強化、文化の振興では、市民文化祭の開催、郷土博物館の企画展の開催、今秋に開館する文学館事業の推進、スポーツの振興では、スポーツ教室の充実、総合型地域スポーツクラブ事業への助成や各種スポーツ施設の利用促進、市民参加のまちづくりでは、市民活動支援センター「ぴゅあ」の活動や「まち美化里親制度」を通じた市民と行政との協働の推進を図るとともに安全・安心まちづくり条例制定に取り組みます。男女共同参画の推進では、同条例の策定に取り組むとともに「男女共同参画活動推進センター」は、りて」を中心に各種事業を展開していきます。景気回復の影響が一向に反映されない厳しい財政環境の中で、第4次行財政改革を積極的に推進し、これらで以上に市民の参加をいた



志太病院跡地の官民複合施設のイメージ図



藤和会
内藤洋介議員

第4次行財政改革大綱に沿った
積極的取り組みについて

問 簡素で効率的な行政システムについて、どのような手法で確立していくか。

答 行政評価システムの導入による、事務事業の整理合理化を図るほか、受益者負担の適正化や、指定管理者制度などのシステムの確立に努めている。また、職員定数の適正化や給与構造改革の実施、補助金制度の見直しなどによる歳出の抑制と、新たな財源確保にも取り組み、中・長期的な視点に立った財政の更なる健全化を推進している。

問 行政評価、新公会計4表の構築・改善の推進について。

答 平成19年度より職員による内部評価だけでなく、有識者等も含めた外部評価も取り入れ、新公会計4表は、国から示される財務書類の作成や、資産評価に関する実務的な指針の通知を待って、早期の公表を目的に、4財務諸表の作成に取り組んでいく。

第4次総合計画に基づく
まちづくりの推進について

問 新中心市街地活性化基本計画の策定時期・方法について伺う。

答 本年中に国へ認定申請できるように進めていく。この計画は民間活力を

代表質問

強く求めていることから、推進母体となる中心市街地活性化協議会の設置が必須条件で、その組織の基本に「まちづくり系組織（まちづくり会社等）」と「商業系組織（藤枝商工会議所）」の参画が義務付けられ、事業者・開発事業者・地域住民等の多様な参加を得ながら策定していく。

問 東海道を活かすまちづくりについて伺う。

答 「歴史あるまちを育む」として、歴史資源を活かした街道を結ぶまちづくり事業の展開をし、朝鮮通信使関連の企画展を郷土博物館で開催する。また「藤枝大祭」についても、貴重な地域おこし・まちづくりの資源であると認識している。このような江戸時代以来の得がたい文化・伝統を大切に、市内外の人々に藤枝宿を認識していただき、訪れていただけるようまちづくりの施策展開をしていく。

広域行政について

問 清掃工場問題について、来年度管理者となる市長の所見を伺う。

答 広域連合によるゼロエミッション事業への参画を断念した現在、一日も早い処理施設の稼働を目指す必要がある。一市二町からは、志太二市二町単独での事業に戻し、建設予定地を藤枝にお願したいとの要請もあることから、議会と十分協議する中で平成19年度中を目的に建設予定地を決定し、建

設に向け取り組みたい。

学校教育について

問 近年の児童・生徒を取り巻く環境をどのように考えているか。また、どのような考えで予算編成をしたか。

答 非常に厳しいものがあると考えている。児童生徒や保護者を支援するため、保護者・学校・各専門機関との連携を密にし、支援態勢の充実を図る予算措置をした。

問 教育特区等、特色ある取り組みについて伺う。

答 平成19年度から特別支援教育が本格実施となるため、市はこれを積極的に推進する。また各学校では各々の独自性を生かし学校・地域の環境や歴史をもとにして、また新しい発想により特色ある教育を実施している。

水守土地区画整理事業について

問 旧水守交差点が直接横断できなくなった（東海道が分断）現状とその対応について。



旧水守交差点

答 鋭角に交差するため、道路構造上も交通安全上も問題があり、長年の懸案事項となっていた。そこで、地域の皆さん

の声を聞く中で、区画整理事業に併せ、安全な交差点形状を検討し、位置変更による変更を計画・実施した。しかしながら、岡部・広幡地区からの通行については、大きな変化が伴うことから誘導看板等を設置し、周知に努めてきた。また東海道は、先人がこれまで営々と築き上げてきた、本市の貴重な財産のひとつであると認識している。水守地区でも可能な限り東海道の保全を念頭に置き、事業を計画した。また東海道沿いの商店街の振興については、地元の商店街の皆さんとともに今後より一層努力していく。

商工業・観光対策について

問 中心市街地指定区域内及び区域外の商店街の現状と今後の施策について。

答 郊外への大型店舗の進出、昨年6月の道交法の改正により、駐車違反に対する取締りが強化されたことなどから、来客者・売り上げの減少が生じ、一方では事業者の高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加が見られ、商業活動や地域コミュニティ活動にも支障が生じていると認識している。今後の施策については、指定区域の商店街では、新計画策定の中で、国の支援メニューの有効活用を図りながら、実施していき、指定区域外については、既存の施策に加え、魅力ある個店づくりとしての「一店逸品運動」等、個店の強化に努めていく。

代表質問



藤友松政会
山内弘之議員

市財政の体質と健全化等について

問 財政状況と健全化の目標値を伺う。

答 平成17年度決算では県内23市中、財政力指数は18番目。このため国・県の補助金活用や行革による歳出抑制に取り組んでいる。

問 全会計を連結的にみて、一般会計からの繰出総額を今後も継続できるか。

答 繰出額は、一般会計歳出の13.9%を占め、大きい負担となっている。

問 収入増対策として、法に基づく行政財産の効率的使用の実施を求めぬ。

答 効率的活用を今後検討したい。

問 全会計の未納額、毎年度の不納欠損額は多額だ。これを最小限とすべきだ。具体的にどう取り組むか。

答 本庁職員が夜間の電話催告を実施している。不納欠損処理は生活状況を十分精査し、最小限度の処理に努めている。

問 事業の見直しを外部の評価者が公開で行い、各事業を仕分け区分して、それを予算に反映する方法の実施を提案するが、どうか。

答 有効な手段と認識している。19年度は外部評価を一部導入する。

教育委員会関係について

問 いじめなど深刻な多くの問題の原点は、家庭のあり方にあるといわれている。子どもの健全化はまず家庭が努力することが大切と思う。そこで社会教育事業のマナー化はないか。総点検を実施しているか。

答 家庭教育の目的は、子どもに基本的な生活習慣、自制心などを身につけさせることで諸事業を実施している。事業終了後は、参加者にアンケート調査を行い、次年度に活かしている。

問 新年度の社会（家庭）教育の取り組みの柱を問う。

答 家庭教育の目標は「子どもにとって安らぐ家庭づくりをしよう」を掲げ、「家庭教育はすべての教育の出発点」であることの重要性を各事業で取り組んでいく。

問 教育委員会は、公民館を含め課長が20人ほどいる。この組織を最大に活用して、社会（家庭）教育面に取り組みば強力な推進力となる。その取り組みはどうか。

答 社会教育を取り巻く環境の変化に対応した推進体制に取り組んでいく。

問 図書館は市民の能力を引き出す情報を提供し、社会の活性化に結びつける施設だ。新図書館の内容に富んだ充実計画を伺う。

答 市民のニーズ、社会の動向に配慮して幅広い分野の充実を考えている。

インターネット、専門分野の情報等の充実に努める。

市立総合病院の経営等について

問 病院長は「病院経営の収支は医師の不足にある」、「病院長の最大の任務は医師の充実だ」と答えてきた。医師確保にどのように行動されてきたか。

答 諸大学に依頼してきたが、大学が医師供給能力を失っており、医師の引き上げがないようにするのが精一杯だ。

問 医学生に対する奨学金制度を設けることを提案するが、どうか。

答 今後検討させていただく。

問 看護部長を副院長として兼務させることは、どうか。

答 前向きに検討させていただく。

問 19年度から7対1の看護基準の実施方針は看護師不足、患者数と病床利用率共に前年度より減じており、判断が甘くないか。

答 方針は、昨年12月に庁議に諮り了承された。看護師不足は病棟再編と院内業務の工夫と改善で実現できる。

問 経営収支が前年度を上回るマイナスとなれば、病院長の経営のあり方にきびしい目が向けられる。収支結果にどう対応する気持ちはか。

答 3月末には10億円を大きく上回る赤字が見込まれ、重大な責任があると考えている。新年度は経営改善に全力を尽くす。力尽きたと判断されるまで頑張りたい。

台所生ゴミの対策について

問 高柳清掃工場の予算で、焼却灰は搬入量の10%強、費用も多額だ。台所生ゴミは



高柳清掃工場

生ゴミは搬入量の何%くらいか。

答 17年度2市2町全体で収集された可燃ゴミ約5万6千tのうち生ゴミは約58%と推測される。

問 生ゴミを別の施設処理とすれば、経費減はどのくらいと推算されるか。

答 理論的には、一色清掃工場の稼働停止が可能で、経費は年間約3億8千万円の削減が推計される。

藤枝名物の食へ物と商店対策について

問 藤枝ならではの名物食へ物が見当たらない。これを作り出すことを求める。

答 今後、積極的に取り組む。

問 福井・富山両県の3市の商店街の駐車禁止等の規制が緩和されている。本市も積極的な取り組みを求める。

答 本市は規制緩和の条件が困難な環境にある。今後、関係機関と検討協議する中で、地域振興に努めたい。



市民クラブ
池谷 潔議員

合併問題への現実的な対応と
これからの藤枝市の果たす役割について

問 岡部町からの合併申し入れを受けて、これからの藤枝市の果たす役割と現実的な対応や今後の具体的な協議の進め方、住民説明について伺う。

答 二市二町の合併は困難になってしまったが、決して下を向くことなく、新たな展望を持って、舵取りをしなればならないと強く肝に銘じている。岡部町からの合併の申し入れに対しては、将来の志太をひとつにするため、『志太の地域づくり』であると考えており、それが藤枝市の果たすべき責務であると認識している。本市と岡部町は長い歴史の中、隣合わせで発展してきた仲であり、文化や観光の振興、新東名高速のインターを活用した産業振興等、連携により相乗効果を高め、藤枝市の将来都市像と重なる新市のまちづくりが展望できるものと考えている。

目標の時期については、『合併新法の期限内の早い時期に』と岡部町は表明されているが、今後の話し合いの中で確認をしていきたい。具体的には準備会を設置し、基本的な方針やスケジュール、法定協議会の規約等を作成し、

代表質問

議会に諮りながら進めていきたい。また、必要な住民説明会については、3月中に開催をしていき、議会や市民の皆様にも岡部町との合併について、ご理解をいただきながら、将来の志太の発展につながるまちづくりをすすめていきたい。

志太広域事業の今後について

問 志太広域事務組合の事業の中で藤枝市内に設置されている高柳清掃工場に代わる新施設の建設と藤枝環境管理センターの期限対策について伺う。

答 広域行政の核として、生活に密着した施設建設と管理を30有余年の長い歴史を経て、志太広域事務組合が運営されてきた。高柳清掃工場は、新たな建設地の決定の遅れから設置期限の平成16年3月から3年を経過し、高柳地区の皆様をはじめ、二市二町の皆様に大変ご迷惑をお掛けしており申し訳なく思っている。

一日も早い新処理施設の稼働を目指し、建設予定地を組合から藤枝市内に要請を受けて、施設建設に取り組んでいきたい。藤枝環境管理センターについても地元の皆様にも多大なご理解とご協力をいただき、無事に稼働できている事に感謝している。平成23年3月には協定期限の満了を迎えるが、まずは、地元から出されている条件整備の完了を図る

ことが肝要である。今後は理事会と協議して方向性を決め、早期に次の段階に進まなければならない。

富士山静岡空港の開港に向け、藤枝市の役割について

問 2年後の平成21年春、富士山静岡空港が開港される。藤枝市としての空港の位置づけと今後の役割について伺う。

答 開港時期が2年後に迫り話題も活発化してきている。身近に空港が存在することは藤枝市にとって、更なる発展に向けた大きなチャンスであり、熱い期待感をもっている。人・もの・情報の流れを的確に受け止め、活力ある都市づくりにつなげていきたい。具体的には、アクセス道路や公共交通のネ

ットワーク化等の交通基盤整備を積極的に推進していきたい。

空港や新東名を大きなセールスポイントとして、産業集積や土地利用の促進をし、産業・経済の振興と活性化に積極的に取り組みたい。

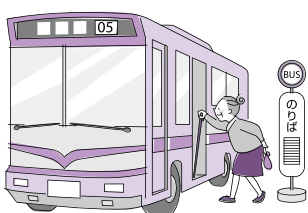
市内のバス路線問題について

問 市内のバス路線と公共輸送のあり方は、住民・利用者・バス事業者が一体となって、将来を見据えた事業の展開が必要であると認識するが考えを伺う。

答 利用者の減少に歯止めがかからない状況から、バス事業者の路線退出の申し出がされている。将来的な公共交通について、長期的な視点に立って検討していく必要は認識している。当面している瀬戸ノ谷線瀬戸谷小学校以北は代替輸送として自家有償旅客運送として、市営バスを運行するが、将来の交通体系のありかたは、多くの皆様と協議を重ね、市民にとって利便性の高い交通体系の実現に向けて努力していきたい。



富士山静岡空港完成予想図



代表質問



公明党 牧田五郎議員

合併問題について

問 二市二町合併破綻の根本的な理由は、何だったと考えるか。

答 大きな変革を受け止めるだけの土壌が、育まれていなかったと考える。

問 岡部町との合併の大義名分は何か。メリット、合併の方式、スケジュール、市民への説明等どの様に考えるか。

答 「志太は一つ」を実現させるための布石であると考ええる。歴史・文化・産業・自然環境等、共通点が多い。それらを生かしたまちづくりは本市にとって、デメリットとは考えられない。

また、岡部町との合併により、一気に10%の人口増加が達成されることの意味は、予想される財政負担を超越したメリットである。合併方式は、基本的には、本市のレベルに合わせていただけたらと思うが、スケジュール等含めて、今後の話し合いの中で確認していく。市民には、住民説明会等で、理解を得ていきたい。

問 岡部町と合併すれば、厳しい財政運営が求められる。思い切った行財政改革が必要ではないか。

答 合併そのものが、最大の行財政改革であり、第4次行財政改革大綱を見

直しながら、互いの長所を生かした施設の有効活用や、事務事業の効率化に努めていく。

問 財源確保と国・県の支援は。

答 普通交付税では、合併算定替えの特例や合併補正による割り増しが引き続き適用されるとともに、合併推進債、合併推進交付金、合併支援助道路などがある。

問 空港を生かした、志太榛原の広域行政の可能性は。

答 志太榛原地域が一つの都市圏域を形成するのが理想であることは、関係する方々に共通した考えと思うが、今はその前段の状態である。空港の活用が本格的に開始されたころ、第2段階として、広域行政の推進が論議されていくものと考ええる。

地域の再生について

問 国で「中小企業地域資源活用プログラム」について準備しているが、当市では、どのような企業が対象になるか。

答 お茶、しいたけ、家具の3資源に関わる企業・事業者が該当すると考える。

問 藤枝市企業立地推進ビジョンの取り組み状況と職員体制の充実、土地利用の見直しについて伺う。

答 工業用地確保のため広報紙などで周知を図っている。職員体制の充実については、全庁あげての推進組織の設置や窓口を一元化し、企業のスピード

に対応できるワンストップサービスの設置に向けて準備していく。土地利用の見直しについては、農振法などに関係する機関と協議・調整の中で、可能な場合は、土地利用の見直しを図っていく。

問 西高跡地の活用について伺う。

答 市民や各種団体による「文化行動と拠点のあり方」に関する調査研究を行っている。この調査を踏まえ、方向を示していきたい。基本的には蓮華寺池公園のロケ



西高跡地

ーションを活かし、博物館等と連携できる、文化的な機能を備えた施設の立地がふさわしいと考える。

暮らしの安心・安全について

問 放課後子ども教室の実施内容と一層の充実について伺う。

答 年度当初に運営委員会を設置する。コーディネーターは3小学校区に1名配置を予定している。新年度は、藤岡小など3小学校区を予定しているが、今後さらに推進していく。

問 市立病院が地域がん診療連携拠点病院に指定されたが、その役割、効果について伺う。

答 積極的ながん診療が評価され指定

を受けた。指定病院は、自己評価を行って、更に質を高める義務を負っていく。一層医療の質の充実に努めていく。

問 病院の療養病棟の転換計画について伺う。

答 療養難民の発生も予想され、しばらくは現状を維持するが、情勢をみる中で、用途の変更を検討していく。

行財政改革について

問 行政評価のランクの低い事業に対する対応について伺う。

答 評価の低い事務事業5つについて、新年度、改善等を図っていく。

問 補償金なしの公的資金の繰上げ償還が認められることになったと聞くが、本市の取り組みについて伺う。

答 平成19年度から平成21年度までの臨時特例措置として行われる。財政力指数や実質公債費比率等の要件を満たし、かつ、5カ年間の財政健全化計画等を作成し、その実施が確実である団体が認められるもので、本市は繰上げ償還出来る団体と見込まれる。対象額は、約73億円であるが、具体的な償還方法が示されていないので、情報収集に努め、早急に取り組んでいく。

問 公民館と行政センターの役割について見直すことについて伺うか。

答 行政センターについては、市税等の納付受付など予定しており、機能の充実を図っていく。公民館業務を地元



西原 明美議員

藤和会

2007年問題に対する取り組みについて

市内団塊世代の退職状況はどうか。

答 平成17年度、55歳から59歳までの就業者が8千600人余あり、順次定年退職が見込まれる。



問 市単独で行っている高齢者等雇用奨励金の利用状況はどうか。

答 平成16年度は4件、平成17年度は2件、平成18年度は5件。

問 サテライトセンターの充実や新たな職業紹介機関の設置はどうか。

答 藤枝・パトバンクにおいて求人情報検索端末4台を増設。国の職業紹介機関再編等が計画された場合、市内拠点機関設置について取り組みたい。

問 サンライフ藤枝内の高齢者職業相談室の利用状況はどうか。

答 平成17年度の相談件数は9千447件、このうち就職できた方は157名、平成18年度は1月末までで5千488件の内115名。

問 団塊世代を、商店街再活性化や中小企業振興等に役立たせる構想はどうか。

答 商工会議所にて「企業OB人材マッチング事業」があるが、実績は無い。空き店舗にてのカルチャー教室開催等、実現に向けて検討。

問 団塊世代が利用できる生涯教育メニューは整備されているか。実用講座や資格取得の講座はあるか。

答 団塊世代が利用できる生涯教育メニューは整備されている。実用講座や資格取得の講座はある。

答 パソコン教室や教養講座を公民館で開設。今後メニューの充実を検討していく。

問 団塊世代へのボランティア活動促進や、支援の施策はあるか。

答 市民活動支援センターにて毎週木・土曜に相談室開設。平成19年度より、ボランティア活動短期体験事業を実施予定。平成18年度に、自主的な公益的活動6事業に総額50万円の補助金を交付した。

問 団塊世代の再教育、活動支援のため、民間・団体・大学・NPO等との協働、連携に取り組む考えはあるか。

答 各団体と共通認識に立って、生涯学習を推進するメニューづくりや活動の場づくりについて、努めていく。

問 高齢化社会に向けて、商店街等の取り組みは行っているか。

答 高齢者顧客の獲得に向けたセミナーの開催や「一店逸品運動」など魅力ある個店・商店街をつくり、集客アップを図る必要があると考える。

問 団塊世代をターゲットにした観光施策はあるか。

答 「街や山のウォーキング活動」とした観光交流基本計画を策定。人々が集まるコンベンションの開催・誘致の強化や富士山静岡空港の開港に対応した受入体制の強化等に取り組むたい。

問 団塊世代の審議会委員等への参加について考えてみてはどうか。

答 公募委員としての参加を頂く。



杉村 基次議員

藤友松政会

橋梁の安全と老朽化対策について

問 橋梁の架け替えの目安が建設後50年といわれているが、市内の主要な河川の橋梁の内1960年以前に建設された橋梁の数と安全性について伺う。

答 橋梁の数は、18ある。安全性については、本市は自然状況や交通条件等の点から、コンクリート構造物の60、65年の耐用年数から、通常の使用では問題ないと考えている。

問 主要河川の橋梁の管理（管轄）と維持管理について、特に安全面での点検について伺う。

答 道路の管理者が管轄・管理している。維持管理は、舗装補修や塗装の塗り替え等を実施している。点検は道路パトロール中の目視で行っている。

問 瀬戸川に架かっている助宗側道橋、矢崎側道橋の利用状況と橋の安全性について伺う。

答 小・中学校の通学路として利用している。比較的新しい橋であり、鋼橋製でもあるので安全性には問題ない。



補強した瀬戸川にかかる橋梁

問 小・中学校の通学路として利用している。比較的新しい橋であり、鋼橋製でもあるので安全性には問題ない。

要介護認定状況と予防介護の実態について

問 介護制度の中で要介護（要支援）者の認定者は増加の一途であるが、本市では認定者を何人程度と予想しているか、また施設の充足について伺う。

答 認定者数については、平成17年度3千775人が平成20年度には4千168人と推計している。施設等の計画についても平成21年度からの第4次介護・福祉プラン21の策定の中で検討していく。

問 高齢者を対象とした各種の介護予防事業が展開されているが、その利用状況は。また「地域包括支援センター」の支援・利用状況について伺う。

答 介護予防の対象者となる特定高齢者が437人把握できたが、予防介護事業への参加は24人と少なかった。今後本人への認識等の啓発が必要と考える。「地域包括支援センター」の役割は高齢者の生活を支える総合機関として大変大きな意味があると評価している。

効率的な「ミ」の収集について

問 「ゴミ収集経費の上昇の原因」と「リサイクル貧乏」への懸念について伺う。

答 収集経費の上昇は、収集業務の委託化と分別収集の拡大が要因。「リサイクル貧乏」にならないためにも、もったいない運動の推進が重要と考える。

問 拠点回収施設増設の経費と効果を伺う。

答 年間300万円程度、利便性の向上や環境学習の場等が考えられる。

一般質問

(掲載は質問順です)

問 団塊世代が利用できる生涯教育メニューは整備されているか。実用講座や資格取得の講座はあるか。

答 団塊世代が利用できる生涯教育メニューは整備されている。実用講座や資格取得の講座はある。

問 瀬戸川に架かっている助宗側道橋、矢崎側道橋の利用状況と橋の安全性について伺う。

答 小・中学校の通学路として利用している。比較的新しい橋であり、鋼橋製でもあるので安全性には問題ない。

一般質問



水野 明議員
藤友松政会

市民負担の公平について

問 当市の学校給食費の未納人数と未納額について伺う。

答 平成17年度分の未納額は、小学校は8人で26万1千229円、中学校は4人で14万1千901円である。

問 未納の主な原因とその人数は。

答 保護者の収入が不安定で生活が苦しいことが主な原因で、延べ13世帯20人である。うち延べ11世帯16人が準要保護認定を受けている。

問 督促業務はどのように行っているか。また、課題は何か。

答 学校では、電話や家庭訪問による督促を行い、その後、担当課では督促状を送付する。今後の課題は、保護者としての責任感や規範意識を高めることと考える。

問 平成18年度の保育料の未納額と収納率について伺う。

答 公立保育所3園においては、収納率99.21%で、未納額は12名で76万4千円。また、私立保育所5園においては、収納率98.08%で、未納額は25名分で283万5千円となっている。

問 督促はどのように行っているか。

答 各保育園の園長を通じて、保護者へ文書により現金納付をお願いし、更に未納の場合は、担当課の職員全員に

よる夜間の電話催告及び臨宅徴収を行っている。

旧東海道地区の商店街の活性化について

問 旧東海道地区の商店街の活性化のため、市はどのような対策をとるか。

答 商業活性化事業や空き店舗及び駐車場対策などの商業活性化ビジョン推進事業に加え、「一店逸品運動」等の新たな事業を実施し、個店・商店街の魅力アップを図っていききたい。

問 旧東海道地区と藤枝駅周辺地区との連続性について伺う。

答 両地区の連携は大変重要であり、新中心市街地活性化基本計画における公共交通機関の利用者の利便を図るための事業や、「仮称」街かど散策マップ」の作成等を計画している。

問 旧東海道地区の役割をどのように考えているか伺う。

答 かつて東海道藤枝宿が置かれ、田中城の城下町として栄えた地区であり、市のもう一つの顔として重要な地区と認識している。

問 準広域拠点商業地区として位置付け、歴史的資産を生かすなど、多様な施策を打ち出していきたい。



白子商店街



渡辺 恭男議員
藤和会

生活保護について

問 生活保護の現状について伺う。

答 本市における生活保護及び人員の状況は平成18年12月現在、150世帯、225人となっている。人口千人当たりの保護率は1・77人であり県平均より低いものの年々上昇している。

問 被保護世帯、被保護者の生活実態の把握について伺う。

答 申請者本人及びその世帯の預貯金、資産状況をはじめ疾病、障害の実態、親族の扶養の可否等、約10項目の調査を行い、定期的な訪問、電話連絡等により実態把握と同時に生活改善等の指導を行っている。

問 平成17年度決算における扶助費2億8656万円の収支について伺う。

答 医療扶助費1億4千378万円、生活扶助費8千154万円、住宅扶助費3千296万円となっており財源は、4分の3が国庫負担金である。

問 自立生活支援員・相談員制度の本市における現状と自立のための仕事・職場斡旋への対応計画について伺う。

答 平成18年度は自立に向けた支援プログラム作成のためにハローワーク、シルバー人材センターの事業調査を実施し19年度は支援相談員の配置を計画している。今後は経済的給付のみならず被保護者の自立に向けた社会参加の促進に積極的に取り組むたい。

藤枝の山里観光交流について

藤の里回廊計画の実施状況と今後の計画について伺う。

問 藤の里回廊計画の実施状況と今後の計画について伺う。

答 瀬戸谷地区の自然が彩る観光資源と林業開発のため、林道高尾線、林道高根舟ヶ久保線、市道滝沢滝ノ谷線の3路線を地域再生計画事業に基づき本年度から5ヶ年の計画で整備する。林道高尾線においては舗装約1千440mを行い全面舗装となり、高根舟ヶ久保線では約780m、市道滝沢滝ノ谷線では約290mの道路改良工事が行われる。

問 農家民宿、グリーンツーリズムの実行推進計画はあるのか伺う。

答 地域住民自らの意向取り組みが必要となるので、具体的な取り組みが検討される時点で適切な対応を図りたい。

問 瀬戸谷温泉ゆらくの入場者数の近況と施設拡充計画について伺う。

答 入場者数は開館以来年間約20万人、1日平均約640人で、安定した入場者数である。19年度に約30坪の休憩施設の新設を計画している。



瀬戸谷温泉「ゆらく」



岡村 好男議員

市民クラブ

「非核平和都市宣言」二十周年
記念事業をどう取り組むか

問 二十周年の節目に当たり、真の平和を希求するが、市長の決意を伺う。

答 世界の恒久平和と安全を実現することは、唯一の被爆国である私たちの悲願である。本市では、昭和62年に非核平和都市宣言をし、宣言文の掲示・宣言塔の設置、駅南口広場に非核平和を願うモニュメント「生命の樹」を建立するなど、市民意識の啓発を図ってきた。今後も引き続き、平和の尊さを市民の皆様とともに訴えていく。



問 戦没者追悼式と平和祈念式はどのような方法で開催されるか。

答 昨年は、従来の戦没者追悼式に加えて高校生による平和への願いの詩の朗読、藤枝市非核平和都市宣言を盛り込み、平和の大切さを伝える平和祈念式を併せたところ、高い評価をいただいた。今後も平和祈念式・戦没者追悼式という形式で開催していく。

問 記念事業について伺う。

答 長崎市より譲り受けた被爆樹と、

市民から寄贈された樹と合わせ、総合運動公園のわんぱく広場に植樹する。

新たな一般廃棄物の
処理方針の方向性について

問 静岡県ゼロエミッション事業に参画断念された経緯と理由は何か。

答 県は埋め立て処分頼らない新しい廃棄物処理事業を、大井川町と民間会社の三者による民設民営で進める方針・考えであったが、大井川町の意向が公設であったことと、大井川町の地元対応を重視した結果、理事会は断念を決定した。

問 高柳清掃工場の総合的観点での、施設耐久年数はいかがか伺う。

答 安全・安心な施設運営を最優先に、ごみ減量化を推進し、維持補修整備により30年以上あると認識している。

問 ゼロエミへの参画を断念した今、早急に理事会で新たな廃棄物処理方針の方向を示すべきと思うがどうか。

答 二市二町と組合では、一日も早い新処理施設の稼働を目指すことから、志太二市二町の単独事業に戻し、平成19年度中を目標に、建設用地を選定する方向で進める。

問 それぞれの理事が、志広組の存在意義、継続についてどう考えているか。

答 それぞれの首長は、環境衛生事務の重要性和継続は十分に認識している。4月から、私が管理者として重責を担うこととなるが、課題解決に向かって誠心誠意取り組んでいく。



大石 やすゆき 保幸議員

公明党

商店街の振興と土地利用への
取り組みについて

問 改正中心市街地活性化法に対応した今後の取り組みについて伺う。

答 庁内組織として中心市街地活性化基本計画策定委員会を立ち上げ、平成19年度中の認定申請を目指し、作業を進めていく。

問 中心市街地以外の商店街の活性化対策と空き店舗対策について伺う。

答 商店街へは従来の商業活性化事業に加え「一店逸品運動」等新規事業の実施。空き店舗では事業補助限度額の見直しを考えている。

問 平成14年6月に市が保有する大規模土地の利用・処分方針が示され、処分も進んでいる。新たな方針を示す予定を伺う。

答 方針に沿って進められていない土地があるので、早急に方向付けを図るべく検討を進めている。

問 「土地開発公社経営健全化計画」の達成目標に対する状況を伺う。

答 平成15年度末で約54億円だった債務保証対象土地の有利子負債は、18年度末で約31億円に縮減できた。最終的に目標は達成できる見込みである。

指定管理者制度に関連して

問 平成18年度から多くの施設で指定

管理者による運営が始まったが、市のチェックや運営状況の把握はどうか。

答 締結された基本協定書に従い、月ごとの施設利用状況、4半期ごとの総括書、年度末の事業報告書が提出されるので、その報告書のチェックと現場状況を確認し、実態把握に努めている。

問 指定管理者制度への移行による効果額の目標達成の可能性はどうか。

答 目標としている1億1千40万円は、平成18年度から22年度までの総額を示したもので、18年度の効果額は約7千万円で、今後の導入施設数にもよるが目標の達成は可能と考える。

学校図書館の整備について

問 平成19年度から新たな「学校図書館図書整備5カ年計画」がスタートする。その取り組みについて伺う。

答 詳細は通知を待っているところだが、学校図書館図書の整備は重要なことと認識しているので、予定される費用措置額を維持するよう対応を図る。



藤枝小学校の学校図書室

一般質問



遠藤 孝議員

藤和会

合併問題について

岡部町との合併推進に向け、県幹部との定期的な会合を行うことを提言するがどうか。

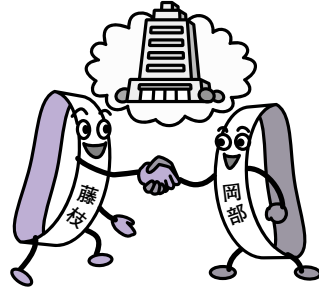
合併推進には、国・県の支援策が重要であり、岡部町長ともども、中部地域支援局を中心に、県の関係部局に対し、支援に向け話し合いの場の設置をお願いする。

2市2町の合併が破綻した要因の藤枝市の財政について、マスコミを通じて、「健全化に向かっていて藤枝市の財政」をわかりやすく説明する必要があると思うがどうか。

先日も、新聞に掲載された投書に対して、紙面で、本市の財政状況を説明したところ、「安心した」という返事があった。改めて広報の重要性を痛感し、機会を捉えて積極的に情報を提供する。

19年度土木費予算と行財政改革について

安全・安心で住み良い街づくりに、



欠かせない土木費のうち、通学路の改善や歩道の設置状況について伺う。

本年2月末までに、道路工事関係の申請は、町内会から446件あり、本年度は61件の実施を見込んでいる。事業を実施するためには、沿線地権者の用地提供及び補償など事業への協力が不可欠な要素であり、これらの課題がクリアされないと事業の実施は困難である。通学路の安全は歩道の設置が効果的なため、今後要望の事業化に向けて、調査・研究していきたい。

市税、国保税、医療費、給食費の現年分を除いた未収金総額はいくらか。

平成17年度末において26億220万円である。平成17年度の差押件数は208件、時効による不能欠損額は1億3千60万円である。

病院経営と医師、看護師の確保について

平成18年度病院決算見込みを伺う。

平成19年1月末の損益勘定収支が14億円余の赤字となっており、3月末の収支は、10億円を大きく上回る赤字となる見込みである。病院の運転資金とも、3月末にほぼ底をつくことも予想され、借入により調達せざるを得ない。

医師と看護師の確保の状況を伺う。

医師の確保は厳しい状況である。看護師については、採用試験で約60名を内定し、業務の工夫と改善により、当面7対1の看護配置を確保することができた。



白井 郁夫議員

藤和会

東名インターチェンジの新設について

東名インターチェンジ新設促進協議会を今後どのように発展させるか伺う。

本年度、調査事業を実施するにあたり、今後「県が積極的に取り組む」という前向きな意思表示を頂き事業が具体的な段階で、行政を主体とした「期成同盟会」へ移行するのが適切と考え



水戸北スマートインター

事業を進展するためには、事業主体をどこに持っていくか。また、関係市町との調整をどう行うか伺う。

県が事業主体として推進して頂けるよう引き続きお願いをし、19年に立ち上げを予定している県と地元二市一町の勉強会の中で、対応していきたい。

税源移譲による市・県民税の改正について

当市における市・県民税への影響をどのように算出しているか伺う。

本市の個人市民税の平均税率は4.9%で、この税率を6%に置き換えて、影響額を算出すると約11億6千万円の増額が見込まれる。

所得税の税率構造の見直しについて伺う。

市・県民税の税率が一律10%となることに伴い、所得税の税率は現在の4段階から6段階に変わり、納税者の半数以上の所得税額は半分に緩和され、個人の税負担を同じとするため、市・県民税が増減する分、所得税で調整する制度となっている。

当市におけるスポーツの振興について

スポーツ施設の現状について。

ふれあい広場は現在50カ所で今後の整備予定は無い。夜間照明についての利用は若干上がっているが、まだまだ低い。グラウンドゴルフ場の利用は非常に高く採算がとれている。大井川河川敷の利用は低く夜間照明の利用共々利用率の向上を図っていきたい。

総合型地域スポーツクラブの推進について伺う。

スポーツを通じて「人づくり」地域づくりに貢献し、併せて医療費の縮減を図るため、各中学校学区単位への取組みを進め、新規事業として、平成19年度より「総合型スポーツクラブ支援事業」を行う。





山田 敏江議員

無党派

藤枝市の公立保育園を
存続させるために

問 藤枝市立保育所の改築に城南保育園、新設に民間保育園が予定されているが、現況はどうか。また、待機児童の解消になるか伺う。

答 城南保育園の改築は22年度、民間園の開設は21年度までの計画である。4月以降の待機児童は25人で、解消できよう努力したい。

問 「ふじの花保育園」の名称を使い、運営を民間園に移譲する計画(民営化)は1年伸びた。この際白紙に戻すべきと思うがどうか。



ふじの花保育園

答 19年度4月を目標に公募したが、応募者がなかった。民営化の時期を20年4月と変更した。現在の保育サーピス以上の提供ができる体制を作り充実を図っていききたい。

問 公立保育園は正規保育士が不足している。臨時を正規職員として採用することが必要だ。また臨時職員の賃金の引き上げを要望するがどうか。

答 「定員適正化計画」を基本に退職

者の概ね3分の2を不補充としている。賃金については検討したい。

市営住宅の改築と
空き家の活用について

問 収入超過者の割増率の引き上げ等、収入基準全体の見直し、21年4月からになった。入居への影響はどうか。

答 現在月額所得は20万円以下となっているが、今後の見直しでは、15万8千円程度に引き下げる方向で検討している。入居者への影響はない。

問 現在、市営住宅の待機者は62人で減少していない。生活の格差と貧困の拡大で、入居希望者は今後も増える一方だと思いがどうか。

答 市営住宅総合再生計画に基づき、次の建替住宅は高柳団地である。住戸改善の整備を計画的に取り組んでいる。459戸のうち空き家が14戸ある。修繕して利用すべきではないか。

答 建替計画のある高柳住宅の空き家は入居できないが、入居のための空き家は、随時修繕して入居してもらおう。

問 高齢者が多い住宅には、支援できる「相談室」を設けることはどうか。

答 各地域に地域包括支援センターを設置し、専門職員が相談を受けている。「特別な事情がある家庭」は、家賃減免規定があるが、民間アパートでも、低所得者の家賃補助ができないか。

答 民間アパートに入居する低所得者は、生活保護制度の中で住宅扶助として支援している。



小柳 津治男議員

藤友松政会

市長の施政方針の要旨について

問 収支が悪化している藤枝市立総合病院の経営及び体制について、市長の考えを伺う。

答 現在置かれている状況は極めて厳しいという認識で病院長とも一致している。病院長も不転の決意で取り組むとのことであり、当面は好転に向けての具体的な計画を実行してもらい、その結果を見た上で判断する。



藤枝市立総合病院
(立体駐車場)

問 安全・安心まちづくり条例の制定について伺う。

答 現在、安全・安心まちづくり推進協議会で、名称も含め内容を協議している。平成19年度末までに議会の承認を得られるよう作業を進めている。

問 瀬戸谷地区の自主運行バスについて伺う。

答 学童や高齢者の足の確保と地域がおかれている厳しい条件なども兼ね合わせながら、現在協議をして自主運行バスの運行に向けて取り組んでいる。

問 藤まつり、桜まつりなどのイベントのPRにマスコミを利用する考えがあるか伺う。

答 PRに関しては、マスコミに限らず、情報媒体を積極的に利用していく。

岡部町との合併問題について

問 岡部町との合併の方向性について伺う。

答 二市二町或いは二市一町の合併協議を通じて、学んだことを十分に認識し、岡部町との間でしっかりと協議をしていきたい。

問 合併に対して、岡部町議会の一体性が伺えない中で合併の判断をどのようにしていくのか伺う。

答 2月16日に町長と議長が来藤の際、議長から議会は藤枝市との合併推進で、概ね一致していると伺っている。議員それぞれの考えを、全部確認したわけではないが、議長の言葉を信頼している。

問 市民会館・文化センター・福祉会館等の建設に今後どう取り組んでいくのか伺う。

答 市民会館については、有識者を交えて調査研究をしている。この結果を踏まえて、今後の方針を明確にしている。文化センターについては、新中心市街地活性化基本計画に具体的な方針を盛り込んでいきたい。福祉会館は平成19年度、検討組織を立ち上げ、多くの方々のご意見を伺い、無駄のない施設整備をしていく。いずれの施設についても、長期的な財政計画に基づいて取り組んでいく。

一般質問

〔無党派〕とは会派に属さない議員です

一般質問



天野 正孝議員

藤和会

いじめへの対応と防止対策について

問 11月実施のいじめについてのアンケートは不登校や長期欠席の児童・生徒に行ったのか、その内容を伺う。

答 行っていないが、担任やカウンセラーが個別に対応し、状況の把握に努めている。完全な引きこもりの場合は保護者並びに児童・生徒との意思疎通ができない例があるが、今後関係機関と連携をとりながら課題解決に取り組んでいきたい。

問 学校が困った案件を抱えた場合の教育委員会への迅速な報告が可能な環境づくりがされているのか伺う。

答 悪い情報ほど早く報告するよう指導しているが、今後も速やかに連携できるように努める。

問 教育委員会から学校への被害生徒及び加害生徒への適切な処置に関する指導について伺う。

答 各学校で問題が起きたときは被害者には懇ろに対応し、加害者には事実確認をしながら手立てを工夫して対応し、問題解決を図るよう指導している。

問 体罰に関する許容範囲の見直しについて学校にどのように指導するのか伺う。

答 各学校長へ、教職員が趣旨を理解し対応を周知徹底するよう通知した。

藤枝地区の商店街の再活性化について

問 中心市街地活性化法における同地区商店街に対する施策について伺う。



答 「一店逸品運動」の事業を継続推進し、「商店街オリジナルブレンド開発」への足がかりとしたと考えている。

問 今後の商店街に対する働きかけの方向性について伺う。

答 市のもう一つの核として、今後新中心市街地活性化基本計画策定や商業活性化ビジョンの見直しの中で、商工会議所や地元商店街と協議しながら多様な施策を打ち出していきたい。

問 水守区画整理事業のあり方及び交通行政施策に対する市の姿勢を伺う。

答 静岡・岡部からの車両通行の大きな変化については認めるが、完成した新交差点は、交通安全及び水守地区のまちづくり上、大きな第一歩と考える。

問 人の通れる道としての東海道筋の保全について伺う。

答 東海道は市の貴重な財産であり、旧東海道の松並木を歩行者専用道路として残したり、旧東海道の道筋そのものを松並木とともに近隣公園内に残すなど予定している。

向島 春江議員



市民クラブ

発足した「藤枝市もつたない運動」と生ごみの堆肥化について

問 国内のレジ袋使用枚数は、年間305億枚で、この消費量に必要な原油はトラム缶280万本である。「藤枝市もつたない運動推進本部」が発足し、企業の協力を得て、買い物バッグ3千個が配られた。マイバッグの市民の普及状況はどうか。

答 市内スーパーマーケットの聞き取り調査結果では、約2割が持参している。多くがレジ袋を利用しているもので、今後、市民、事業所、行政が一体となつたごみ減量活動を推進していく。



マイバッグ

問 本市において、ごみ処理経費は1日約323万円、1年で11億7千万円である。生ごみ処理容器購入費補助による減量効果及び耐久性は。

答 1家庭あたり、1年間では約330キログラムの減量化の効果があると見込んでいる。耐久性については、5年から10年程度である。

問 生ごみの堆肥化に取り組んでいる3グループの活動における問題点の把握をどのように行っているか。

答 ごみ減量化推進委員会や各グループが開催する推進会議などに担当職員が出席して、活動上の問題点や事業展開についての話し合いを実施している。

団塊の世代の人達に活躍の場を

問 高齢化や過疎化、人口減少に悩む北部地域への取り組みとして、空き家情報を提供し、定住や就農をしていたり、空き家対策はどうか。

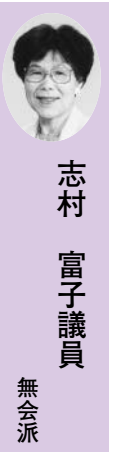
答 市において空き家情報を提供することは、個人情報保護の観点から制約があるため、地域で取り組むのが最善である。就農については、本年度、農林課や農業委員会へ7名の新規就農の相談があり、農地の取得や資金調達を説明した。技術習得については、JAによるアグリセミナーを紹介している。

問 定年退職後、6、7割の人達が働くことを希望している。中高年に対する職の紹介について、商工会議所、JA、シルバー人材センターと連携して取り組むことはどうか。

答 今後、どのような紹介が有効かつ適切であるか、関係団体と協議する中で、検討したい。

問 退職後に社会貢献を希望する方への専門の窓口を設置することはどうか。

答 今後においても、市民活動支援センターやボランティアビューロとの協働を推進し、多様な社会貢献活動の情報や機会の提供に取り組む。



志村 富子議員

無党派

污水処理について

問 家庭から出る雑排水が川を汚す。市の平成17年度の污水処理人口普及率は57.1%。22年度の目標数値64.8%はどのようにして出されたのか。

答 本市の污水処理方式は、公共下水道（推計5万7千461人）、農業集落排水（1千996人）、合併処理浄化槽（2万6千388人）の3つ。それら推計処理人口を推計総人口（13万2千468人）で除したものである。



きれいな川

問 下水道使用料は、水道使用量に応じ、1m³94.5円。污水処理原価は。

答 平成17年度は、1m³429円である。

問 平成19年度の下水道会計予算では、一般会計からの繰入金金が17.6億円（48%）、公債費が24億円（65%）を占めている。「雨水公費、汚水私費」の原則があること、利用者と非利用者の負担の不公平さという2点から、使用料の検討が必要と思うがどうか。

答 汚水処理費は、利用者が払うのが原則とされており、平成17年度決算では、わずか24.6%である。財源不足のほとんどは一般会計からの繰入金に依存

している。そこで使用料適正化に関する審議会を設置して検討することとし、19年度予算に経費を計上した。

学校教育について

問 上意下達システムと言われる教育行政の中で、教師は自分を出し切れず忙しくなるばかり。報告、提出文書などに追われ、生徒に向き合える時間が少なくなる。競争・評価が、教員同士の協力や助け合いを失わせてきている。出張などを極力なくし、生徒に向き合う時間を最大限に。そのために何が省けるか。既に各学校で、熱心に教育研究をしており、市の研究指定校制度はしばらく休止してはどうか。

答 個に応じた学習指導や学ぶ楽しさを実感できる授業づくりを推進しており、教員の研修面からも研究指定は大切で、継続していきたい。研究発表会は終日だったものを半日にし、発表資料は必要最小限にして、教員の負担軽減に努めている。

問 各学校では、基本構想を作る教育活動にしっかり取り組んでいる。研究指定校制度に代えて、そうした教育活動を父母・地域に公開し、膝を交えて話し合う機会を作ってはどうか。

答 開かれた学校を目指して、運動会、音楽会、外国の人やお年寄りとの交流など日頃の活動を見ていただいている。また、これらの機会に意見をいただき、活かす努力をしている。

ここでは、各常任委員会で行われた予算審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

常任委員会の予算審査

総務企画委員会

問 法人市民税6千500万円の増額を見込んでいるが、その状況はどうか。

答 均等割については、600万円の増と見込んでいる。法人税割については、輸出関連企業が好調であり、当市においては、際立った傾向は見られないが、自動車関連企業は伸びており、5千900万円の増を見込んでいる。

問 男女共同参画推進条例について伺う。

答 2月に懇話会より提言書が提出された。今後、それを受けて19年度前半にパブリックコメントの実施、議員説明会、11月議会への条例案の上程・審議・採決の後、20年2月、3月には、市民への周知・広報を行い、4月の施行を計画している。



問 実質公債費比率が18%を超えたことへの対応について伺う。

答 18%を超えたことにより新しい起債は、県の許可が必要となった。許可を得る前提として、概ね5年から7年の間に18%を切るような公債費負担適

正化計画の策定が必要である。現在県と計画の協議中である。18%を超えた主な理由は、下水道事業会計への繰り出しが、繰出基準以上に一般会計より補填している部分について公債費と見なすことになったことによる。下水道については、より一層の健全化を図り、一般会計の繰入金を少なくし、一般会計においても借入残高を減らす努力、繰上償還などが必要である。

文教建設委員会

問 三輪立花線関係で事業決定されている区間が500mであるが、都市計画決定されている総延長と今後の整備方針を伺う。

答 都市計画決定区間は岡部町内谷地内から藤枝市立花3丁目地内の3千880mである。今後、横内三輪土地区画整理事業地以南から現在整備しているところまでの区間260mを整備したい。しかし、この区域を含めた未整備区域については、第4次総合計画・後期計画では位置付けされていない。平成20年度以降の事業見直しや、合併関係での重点施策の中で今後、検討していきたい。

問 小川青島線の進捗状況を伺う。

答 平成20年度完了予定で、現在残っている1件の用地補償を19年度に実施

一般質問

〔無党派〕とは会派に属さない議員です

し、20年度は工事費のみで概算で5千万円を見込んでいる。

問 小・中学校耐震化の今後の状況を伺う。

答 小・中学校の耐震補強工事はこれまで毎年度3事業程度であったが、平成19年度から毎年度5事業ずつ実施し、21年度末までには15事業実施し、耐震化率100%達成予定である。なお、19年度を含め総事業費は約20億円を見込んでいる。

問 文学館の開館記念事業費660万円の主なものは何か。

答 文学館開館記念式典、藤枝作品の舞台公演及び作品朗読、市民芸講演会等を予定し、文学館の開館日はもちろんそれ以降に実施するものも計画しており、県内をはじめ全国に情報発信し、多くの方が来ていただけるように計上した。



藤枝市文学館

健康福祉委員会

問 指定管理者に委託している「いきいきサロン藤の里」の使用料は何に對するものか。

答 生きがい対応型サービス事業は、利用料金制を取らない委託となっているため、1日一人500円の利用率が

市の収入となる。

問 生活保護総務費の支援相談員の業務内容について伺う。

答 65歳未満の被保護者に対し、ケースワーカーとともに、個人ごとの自立支援プログラムの作成、就労のためのハローワークへの同行、社会復帰に向けたボランティア活動に参加するための支援等である。

問 基本健康診査の受診率と土曜健診について伺う。

答 平成17年度が61.3%、18年12月までが61.6%であり、率が0.3ポイント増加している。40歳代の受診率は低く、保健委員を通じ受診率の向上に努めている。また、現在月1回実施している土曜健診は医師会と協議をし、19年10月・11月頃には月2回の実施としたい。



経済消防委員会

問 もったいない運動の推進について取り組みの内容を伺う。

答 平成19年度予算については、推進委員に對する報償費7万円と啓発関係の消耗品費10万円を予算計上してあるが、今後、機動性のある実行委員会を作り、地球温暖化防止、ごみ減量に向けた各種事業を推進していきたい。

問 県単土地改良事業7カ所の内、新

規事業の2カ所の用排水路の工事概要について伺う。

答 北方用排水路については、平成19年度から2年間の事業で総額2千700万円の内、19年度は2千100万円を計上した。工事概要は施工延長547mでU字溝と水路溝の工事である。

西方排水路については、平成19年度から3年間の事業で総額6千万円の内、19年度は1千500万円を計上した。工事概要は施工延長250m、樋管、保護護岸の工事である。

問 藤枝大祭の観光事業としての位置づけについてはどうか。

答 藤枝大祭の観光事業としての位置づけについては、藤枝の歴史や文化の面においては、いきいきまつりに通じるものがあるので、観光協会を通して、300万円の補助を考えている。内容については、総合案内所の充実、仮設トイレの設置、テレビ放映を含めた記録の



藤枝大祭

保存等へ補助していきたい。

問 現在の消防職員体制の充足率について伺う。

答 当市の消防力でいくと160人が必要になってくるが、現在、定数125人に対して124人である。一般的に消防職員数は全国的に人口1千人に対して1人の配置割合となっており、管轄人口14万人余であり、非常に少ないのが現状である。

本会議での討論

2月定例市議会では、賛成多数で可決された議案すべてについて反対・賛成の討論が行われました。ここでは、その一部を掲載しました。

19年度一般会計予算

反対 第1に、高齢者の生きがい対策事業としてのはり・灸・マッサージ治療費助成と路線バス乗車券交付事業に市民税非課税世帯という所得制限を導入すること。

第2に、市立保育園の民営化をあくまでも進めようとしていること。

第3に、職員の定数削減を自己目的化した行財政改革を進めようとしていること。

以上の点を指摘し、反対する。

賛成 第4次総合計画・後期基本計画に基づく政策課題に配慮した予算と評価する。

具体的に歳入では、各種基金の活用

や市有地の売却、国・県の補助金などの財源確保に配慮されている。

また歳出では、新たに高齢者世帯への火災警報器の配布、二歳児就園に取り組み私立幼稚園への助成、リサイクルの推進や廃プラスチックの資源化事業、エコアクション21への取り組みなど、市民が安心して生活していくための予算措置に配慮されている。

また駅南近隣公園整備事業など都市基盤整備、日常生活に密着した道路・水路整備、災害用耐震性貯水槽の設置、AED設置事業、消防本部通信指令機器の更新、自主運行バス路線の拡大、安全・安心まちづくりの条例の制定など評価できる。

さらに、小・中学校の校舎や屋内運動場の耐震補強工事や実施設計など、教育環境の整備、学校教育の充実、教育相談体制の推進などに積極的に取り組んでいる。行財政改革を積極的に推進し、健全財政を堅持する中、市民要望に最大限の努力を要するところを要望し、



市役所ロビーに設置されたAED

賛成する。

藤枝市病院事業会計予算

反対 第1に、医薬分業については、患者の立場に立てば、院内で処方されれば余分な経費はかからず、希望する患者だけでも院内処方できるよう求めたが、改善が見られないこと。第2に、紹介状を持たない初診の患者に対して特別初診料1,050円を徴収すること。以上を指摘し反対する。



藤枝市立総合病院

の回収に努めた予算編成であり、また近隣病院に先駆けて「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、看護の質の向上のため7対1看護を目指するなど、様々な努力がされている。医薬分業の実施と特別初診料の取り扱いについては、急性期医療病院を目指す中で、病診連携を推進し、入院患者への医療・看護の充実を図る観点から適当な措置

賛成 19

年度の事業予算の収支は、大変厳しい状況ではあるが、新たな設備投資を極力抑え、今まで行った投資

である。引き続き、医師と看護師の確保に努めると共に、地域住民の生命と健康を守り、信頼され安心していただける病院として、一層の経営努力を強く求め、賛成する。

藤枝市営バスの設置及び管理に関する条例

反対 バス使用料が200円であること。バス利用を促進するためにも、大人100円に改めるべきである。今後は、フリー乗降方式に改善を求めて、反対する。

賛成 瀬戸谷地区の唯一の公共交通である路線バスの退出により新たに設置するもので、免許証を持たない人の通院・買物等の生活交通や幼稚園・小学校の児童生徒の通学・通園のため必要不可欠なものであり、料金についても現在運行している自主運行バスとの整合性が図れること、定額制による利用のしやすさ、遠距離利用への割安感、地域の活性化や過疎化の防止等に寄与できるなど十分検討されたもので、適正な料金設定である。今後、啓発活動や費用対効果の点でも改善の努力を要望し、賛成する。



大久保上滝沢線

2月定例会で審議された議案

◎全会一致で原案承認・可決・同意
◎賛成多数で原案可決

- 平成19年度藤枝市一般会計予算
- 平成19年度藤枝市国民健康保険事業特別会計予算
- 平成19年度藤枝市簡易水道事業特別会計予算
- 平成19年度藤枝市土地取得特別会計予算
- 平成19年度藤枝市公共下水道事業特別会計予算
- 平成19年度藤枝市駐車場事業特別会計予算
- 平成19年度藤枝市老人保健特別会計予算
- 平成19年度藤枝市農業集落排水事業特別会計予算
- 平成19年度藤枝市介護保険特別会計予算
- 平成19年度藤枝市病院事業会計予算
- 平成19年度藤枝市水道事業会計予算
- 専決処分の承認を求めることについて(平成18年度藤枝市病院事業会計補正予算(第1号))
- 平成18年度藤枝市一般会計補正予算(第3号)
- 平成18年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

- ◎平成18年度藤枝市土地取得特別会計補正予算(第1号)
- ◎平成18年度藤枝市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- ◎平成18年度藤枝市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)
- ◎平成18年度藤枝市老人保健特別会計補正予算(第1号)
- ◎平成18年度藤枝市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- ◎平成18年度藤枝市水道事業会計補正予算(第1号)
- ◎藤枝市職員定数条例の一部を改正する条例
- ◎藤枝市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ◎藤枝市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- ◎地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
- ◎藤枝市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- ◎藤枝市手数料徴収条例の一部を改正する条例
- ◎藤枝市都市公園条例の一部を改正する条例
- ◎藤枝市営バスの設置及び管理に関する条例
- ◎志太広域都市計画事業藤枝駅南土地区画整理事業施行に関する条例等を廃止する条例
- ◎藤枝市文学館条例
- ◎藤枝市文学館条例の一部を改正する条例
- ◎藤枝市郷土博物館条例の一部を改正する条例
- ◎史跡田中城下屋敷施設条例の一部を改正する条例
- ◎国史跡志太郡衙資料館条例
- ◎藤枝市知的障害児通園施設条例の一部を改正する条例
- ◎志太広域事務組合の規約の変更について
- ◎駿遠学園管理組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について
- ◎市道路線の廃止について(7地区152号線ほか3路線)
- ◎市道路線の認定について(7地区469号線ほか6路線)
- ◎副市長の選任について
- ◎固定資産評価審査委員会委員の選任について



可決された議員発議

今議会において、議員提出による発議案(条例改正1件、意見書1件)が提出され、原案のとおり可決されましたので、その要旨をお知らせします。

◎発議案第9号

「藤枝市議会の議員に対する報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部を改正する条例」

本件は、議員の報酬等の支給について、月の途中で辞職、役職等の変更による報酬額の変更があった場合に、日割りにより支給するように改正するものです。

◎発議案第10号

「JR不採用問題の早期解決を求める意見書」

本件は、国鉄の分割・民営化が実施された際に発生したJRへの不採用問題が長期化していることについて、2003年に最高裁判所が「当時の国鉄が採用候補者名簿の作成に当たり、不当労働行為を行った場合は、国鉄もしくは清算事業団は、使用者責任は免れない。」との判断を下しました。

これを受けて、ILO(国際労働機関)も日本政府に対して問題解決のため、すべての関係者との話し合いを行うよう、たびたび勧告を出していることから、これ以上の長期化は避けるべく、関係当事者が早期解決に向けて、真摯に話し合いの場に着くよう、働き

かけることを強く要望するものであります。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

人事案件

◎副市長

大石博正さん(末広4丁目)

◎固定資産評価審査委員会委員

川井賀雄さん(田沼3丁目)

6月市議会定例会

6月市議会定例会は、6月4日から6月28日までの25日間の会期で開かれる予定です。

- 6月4日(月) 議案上程
- 6月15日(金) 議案上程
- 6月18日(月) 議案質疑・一般質問
- 6月20日(水) 一般質問
- 6月21日(木) 常任委員会
- 6月28日(木) 常任委員会
- 本会議4日目 採決

※ 議員の会派名は、4月1日現在のものです。

市議会広報委員会

問い合わせ先 議会事務局
藤枝市岡出山1-11-1
電話 643-3111 内線(512)